

第92回 定時株主総会 招集ご通知

 **日時** 平成29年6月16日（金曜日）午前10時

 **場所** 大阪府中央区道修町1丁目7番1号
（北浜TNKビル4階）
当社ホール
（末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。）

議決権行使期限 平成29年6月15日（木曜日）17時30分まで

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 当社取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件





代表取締役社長 **横田 隆**

株主の皆様へは、日頃よりコニシグループにご支援いただき、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第92回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、平成28年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しており、平成30年3月期が目標到達年度となっております。中期経営計画達成に向け、ボンドセグメントにおいては、コア事業と位置づける汎用・住宅関連事業での販売拡大、次の柱となる産業資材分野や海外への積極展開を図っております。また、土木建設セグメントにおいては、建築補修分野での補修材・シーリング材の販売拡大、土木分野では補修・補強工法を積極的に展開し、関係工事会社との連携強化を進めて参ります。化成品セグメントにおいては、組織の構造改革を進め、新規商材・新規顧客の開拓を図り、商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指しております。

さて、当社は2020年に創業150年を迎えることとなります。更なる事業拡大を目指し、関係会社を含めたセグメントごとのグループ経営をより一層推進し、連携強化による相乗効果を発揮することで安定した利益を創出し、企業価値を高めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

目次

第92回定時株主総会招集ご通知……………	P.2	監査報告……………	P.32
事業報告……………	P.3	株主総会参考書類……………	P.36
連結計算書類……………	P.25	TOPICS……………	P.44
計算書類……………	P.28		

株主各位

(証券コード 4956)

平成29年6月1日

大阪市中央区道修町1丁目6番10号

(大阪本社事務所
大阪市中央区道修町1丁目7番1号)

コニシ株式会社

代表取締役社長 **横田 隆**

第92回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示を賜り、平成29年6月15日(木曜日)17時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|---------------|---|
| 1 日 時 | 平成29年6月16日(金曜日) 午前10時 |
| 2 場 所 | 大阪市中央区道修町1丁目7番1号(北浜TNKビル4階)
当社ホール
(末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第92期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第92期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 当社取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件 |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。
 - ① 事業報告の業務の適正を確保するための体制 ② 連結計算書類の連結注記表 ③ 計算書類の個別注記表なお、監査役が監査をした事業報告、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載している業務の適正を確保するための体制、連結注記表および個別注記表となります。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきます。

1. 企業集団の現況

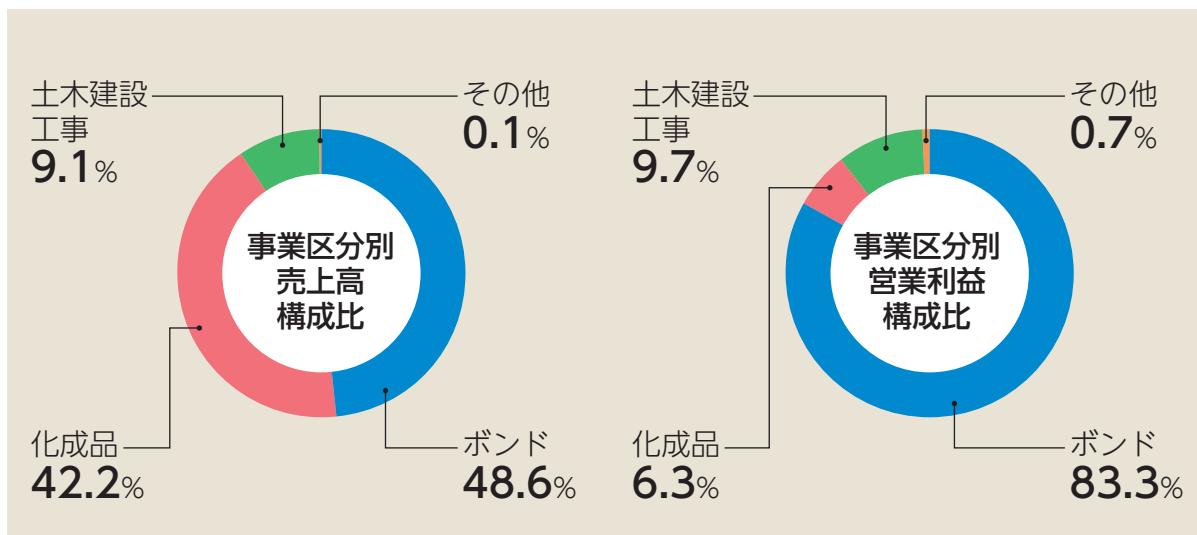
1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、将来不安などを背景に個人消費は低迷しておりますが、雇用・所得環境が引き続き改善し、企業の生産面を中心に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の景気回復への期待感が高まっているものの政策への不透明感が残存しており、これらが日本経済にどう影響を及ぼすか、先行きは楽観できない状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数が高水準で推移しました。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しております。

自動車業界においては、IT化が急速に進んでおります。IT化に伴う電子部品等の開発並びに生産は活発で、部材の需要が増加しております。



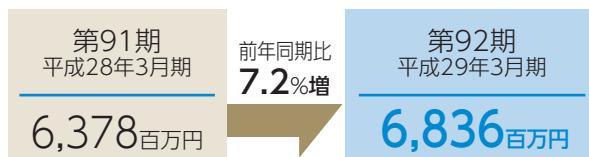
このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,213億49百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益68億36百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益69億2百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43億87百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業区分別の状況

[ボンド]

一般家庭用関連においては、ホームセンター等のDIYルートを中心に震災の影響を受けている九州地区で伸長しましたが、個人消費の低迷や販売先での競争激化によりコンビニエンスストアや100円均一ショップの販売ルートで微減となりました。

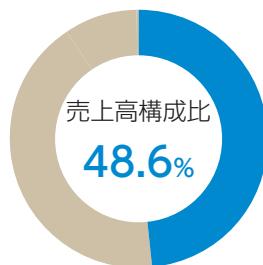
住宅関連においては、新設住宅着工戸数が高水準で推移しており、内装工事用接着剤、タイル用接着剤およびシーリング材並びに建築資材の製造に用いられる接着剤の売上が伸長しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が大きく伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープも大きく伸長しました。

土木建築関連においても、都市部を中心に建築物のリニューアル物件が増加し始めており、補修材、建築用シーリング材ともに伸長しました。一方で、土木関連においては、前年度まで好調に推移していたコンクリート表面保護や連続繊維シート補強等に関連する樹脂の販売が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は589億23百万円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は56億94百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

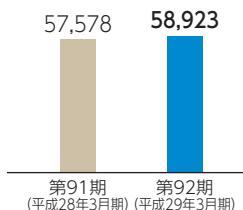
ボンド



■ 売上高

58,923百万円

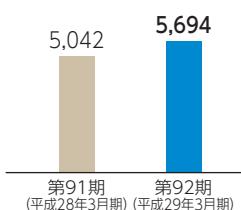
前年同期比 2.3%増
(百万円)



■ 営業利益

5,694百万円

前年同期比 12.9%増
(百万円)



【化成品】

化学工業業界においては、樹脂原料の需要減退や販売単価の下落の影響により減少しました。

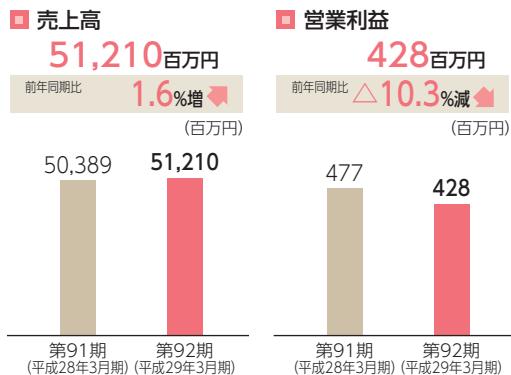
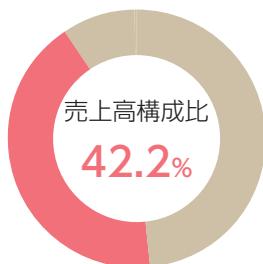
電子電機業界においては、新たに納入を開始したセンサー向け商材等が好調に推移しました。

自動車業界においては、ハイブリッド車を中心に使用される商材の増加が継続しており、北米向けの好調な車種への商材も大きく伸長し、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

以上の結果、売上高512億10百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益4億28百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

化成品

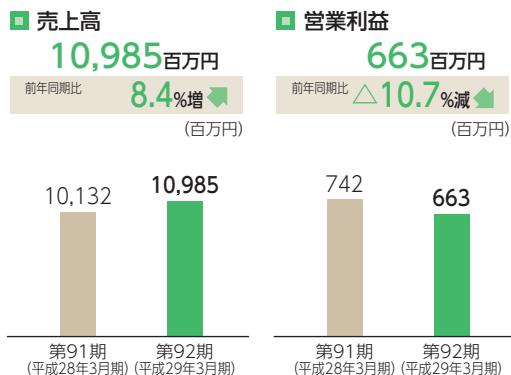
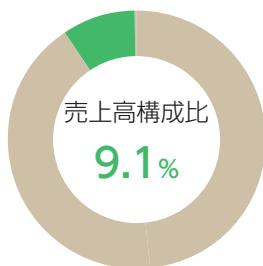


[土木建設工事]

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しており売上を伸ばしました。しかしながら、一部工事において工期が延長し利益は減少しました。

以上の結果、売上高109億85百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は6億63百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

土木建設工事



[その他]

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。平成28年7月に化学品データベースシステムの販売会社の株式を譲渡し、売上高、営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高2億31百万円(前年同期比69.6%減)、営業利益は46百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

2 設備投資の状況

当社グループは、設備の合理化および改善並びに設備能力の維持管理のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資は、ボンドにおいては、当社工場のシーリング材の製造設備増強などの製造設備の更新に加え、物流センターの設備を更新いたしました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は18億31百万円となりました。

化成品においては、KF Instruments India Pvt. Ltd.の製造設備の増設を行いました。この結果、当事業に係る設備投資額は78百万円となりました。

土木建設工事に係る設備投資額は42百万円となりました。

その他においては、当社の不動産賃貸事業として事務所の新築と改築を行い、当社子会社であるボンドエンジニアリング(株)の東京支店、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の大阪研究所として、各子会社に貸与しております。これらの結果、当事業に係る設備投資額は4億99百万円となりました。

3 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関等より長期借入金として2億76百万円の調達を実施しました。

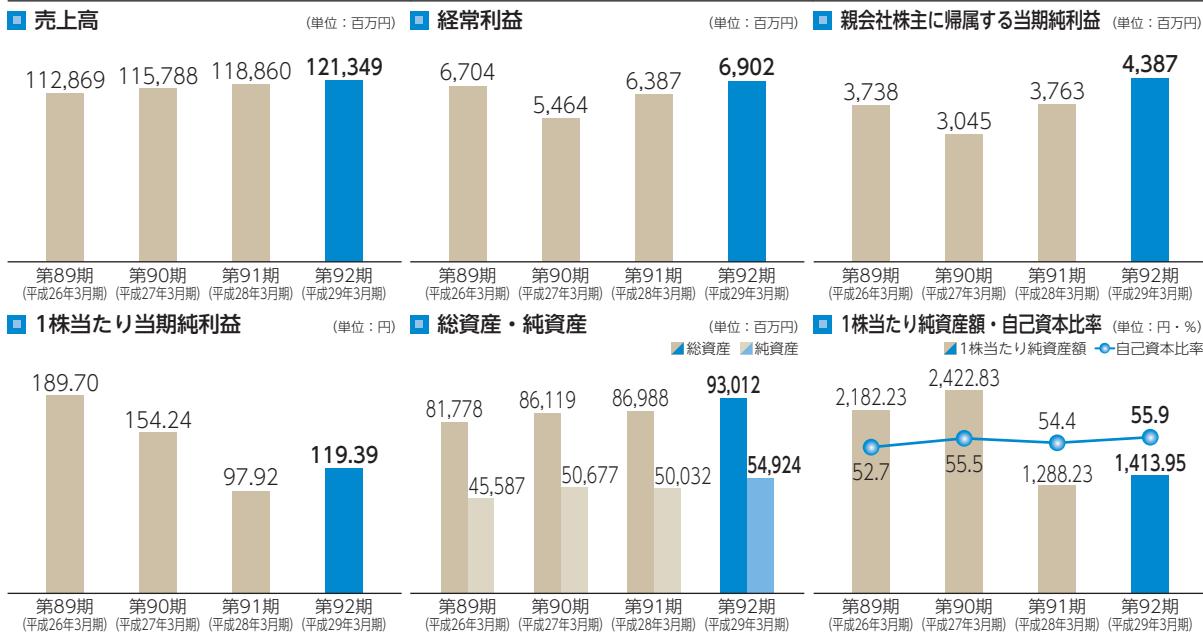
その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

4 財産および損益の状況

区 分	第89期 (平成26年3月期)	第90期 (平成27年3月期)	第91期 (平成28年3月期)	第92期 (当連結会計年度 (平成29年3月期))
売 上 高 (百万円)	112,869	115,788	118,860	121,349
経 常 利 益 (百万円)	6,704	5,464	6,387	6,902
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	3,738	3,045	3,763	4,387
1 株当たり当期純利益 (円)	189.70	154.24	97.92	119.39
総 資 産 (百万円)	81,778	86,119	86,988	93,012
純 資 産 (百万円)	45,587	50,677	50,032	54,924
1 株当たり純資産額 (円)	2,182.23	2,422.83	1,288.23	1,413.95
自 己 資 本 比 率 (%)	52.7	55.5	54.4	55.9

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、また、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式数により算出しております。

(注2) 当社は、平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。



5 子会社の状況

重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
ボンドエンジニアリング(株)	100 ^{百万円}	100.0 %	土木工事の設計施工請負監理
科昵西貿易(上海)有限公司	138	100.0	合成樹脂・接着剤等の販売
ウォールボンド工業(株)	30	100.0	壁紙施工用接着剤等の製造販売
ボンド販売(株)	50	100.0	接着剤・シーリング材の販売
ボンドケミカル商事(株)	80	100.0	合成樹脂・工業薬品・溶剤等の販売
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	315	71.1	接着剤・シーリング材の製造販売
丸安産業(株)	100	61.8	化学工業薬品・薄膜材料等の販売

(注1) 出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(注2) ウォールボンド工業(株)は平成28年4月1日付で、矢沢化学工業(株)から社名変更しております。

6 対処すべき課題

今後の日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善が継続し、緩やかながら景気回復が続くと予想されております。米国経済動向が不透明で、世界景気が下振れするリスクは残っておりますが、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出や生産の増加ペースが維持され、また、企業業績の改善を受けた設備投資が緩やかに増加し、景気を下支えするとされております。

このような中、債券事業においては、住宅着工件数の減少が予想されますが、リフォーム物件については需要の高まりが予想されております。また、産業資材分野は堅調に推移するものと予想されます。

土木建設事業においては、2020年の東京オリンピックに向けて、新幹線をはじめとする鉄道における維持修繕、補強計画の予算化や老朽化する全国の道路橋等のインフラ整備の市場拡大、また、ビルやマンション、集合住宅など建築物のリニューアル物件についても需要の高まりが予想されております。

化成品事業においては、仕入先メーカーや顧客の事業再編による撤退、生産の海外移転など、事業環境が目まぐるしく変化するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする3カ年の中期経営計画の最終年度となります。

平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するため経営体制の変更を行いました。連携強化による相乗効果を発揮することで安定した利益を創出し、企業価値を高めて参ります。

また、体制変更に伴い当グループは「債券」、「化成品」、「土木建設工事」を事業セグメントとしていましたが、「債券」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、事業セグメントを「債券」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

(1) 中期経営計画

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	経常利益率	自己資本当期純利益率 (ROE)
平成30年3月期	136,000	7,400	5.4%	8.0%

(2) 中期経営計画の基本方針

- ① コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出
- ② 事業拡大による成長戦略
- ③ アジア市場への展開
- ④ コニシグループ連携強化の相乗効果による事業拡大
- ⑤ 強い生産・物流体制
- ⑥ 新基幹システムによる業務の迅速化・効率化

各セグメントの重要課題は以下のとおりです。

<ボンド>

コア事業と位置づける汎用、住宅関連分野で販売の拡大、次の柱となる産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。

<土木建設>

建築補修分野での補修材、シーリング材の販売の拡大、土木分野では補修、補強工法を積極的に展開し、関係工事会社との連携強化を進めて参ります。

<化成品>

部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指して参ります。

研究開発部門はニーズに応えお客様から選ばれる製品開発を行って参ります。また、生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んで参ります。

7 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

部 門	主要な製品・商品名および事業	
ポ ン ド	工 業 用 接 着 剤	酢酸ビニル樹脂系、アクリル共重合樹脂系、合成ゴム系、エポキシ樹脂系、シアノアクリレート系、EVA樹脂系、ウレタン樹脂系、澱粉系
	一 般 家 庭 用 接 着 剤	
	建 設 土 木 用 接 着 剤	エポキシ樹脂系、ポリマーセメント系、アクリルウレタン樹脂系
	シ ー リ ン グ 材	ポリウレタン系、変成シリコン系、アクリル系 ポリサルファイド系、シリコン系
	ワ ッ ク ス	床用ワックス、離型剤
	そ の 他	粘着テープ、接着剤注入器、清掃用機器
化 成 品	工 業 薬 品	アルコール類、セルロース類、エステル類、可塑剤、モノマー他各種溶剤
	合 成 樹 脂	熱可塑性樹脂：塩化ビニル、ポリエチレン、ABS、ポリスチレン、ポリカーボネート、ポリアミド、ポリプロピレン 熱硬化性樹脂：シリコン、エポキシ、ポリウレタン、ポリエステル、メラミン
	そ の 他	電子部品材料、薄膜材料、樹脂成型品・加工品、ガラス繊維
土 木 建 設 工 事	工事請負	
そ の 他	不動産賃貸	

8 企業集団の主要な営業所および工場 (平成29年3月31日現在)

社名	事業区分	事業所	
コニシ(株)	ボンド	本店	大阪市中央区道修町1丁目6番10号
		本社	大阪(大阪市中央区道修町1丁目7番1号) 東京(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地)
	化成品	支店	名古屋(名古屋市中区) 福岡(福岡市南区) 横浜(横浜市港北区) 札幌(札幌市東区)
		工場	栃木(栃木県下野市) 浦和(さいたま市桜区) 滋賀(滋賀県甲賀市)
	その他	研究所	浦和(さいたま市桜区) 大阪(大阪市鶴見区)
水口化学産業(株)	ボンド	本社・工場	滋賀県甲賀市
ボンドケミカル商事(株)	ボンド	本社	大阪市中央区
ボンドエンジニアリング(株)	土木建設工事	本社	大阪市鶴見区
ボンド販売(株)	ボンド	本社	大阪市中央区
ボンド物流(株)	ボンド	本社	栃木県下野市
ウォールボンド工業(株)	ボンド	本社・工場	群馬県邑楽郡
近畿鉄筋コンクリート(株)	土木建設工事	本社	兵庫県尼崎市
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	ボンド	本社	大阪市中央区
		工場	岡山県勝田郡
		研究所	大阪市鶴見区
丸安産業(株)	化成品	本社	大阪市中央区
コニシ工営(株)	土木建設工事	本社	札幌市北区
(株)スタイル運輸	ボンド	本社	東京都江東区
科昵西貿易(上海)有限公司	ボンド・化成品	本社	中華人民共和国上海市
PT.KONISHI INDONESIA	化成品	本社	インドネシア共和国ジャカルタ市
科陽精細化工(蘇州)有限公司	ボンド	本社・工場	中華人民共和国江蘇省蘇州市
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	ボンド・化成品	本社	タイ国バンコク市
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ボンド	本社・工場	ベトナム社会主義共和国ビンズオン省
KF Instruments India Pvt.Ltd.	化成品	本社・工場	インド共和国ハリヤナ州
台湾丸安股份有限公司	化成品	本社	中華民国台北市

9 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
1,275名	+18名

(注) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
722名	+18名	39.0歳	14.7年

(注1) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 会社の現況

1 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 160,800,000株
- ②発行済株式の総数 40,707,440株
- ③株主数 4,866名 (前期末比59名増)
- ④大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
コニシ共栄会	2,292千株	6.23%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,190	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	922	2.50
小西千代子	820	2.23
小西啓二	738	2.00
コニシ従業員持株会	716	1.95
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	705	1.91
井上道子	690	1.87
小西哲夫	685	1.86
(株) カネカ	684	1.86

(注1) 当社は、自己株式を3,954,942株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(注4) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大のため、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しており、同日付をもって発行可能株式総数は160,800,000株、発行済株式の総数は40,707,440株となっております。

2 会社役員 の 状況

①取締役および監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	横 田 隆	ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長 ウォールボンド工業(株)代表取締役会長 PT.KONISHI INDONESIA コミサリス
取締役常務執行役員	日 下 悟	ボンド営業本部本部長
取締役常務執行役員	有 澤 彰 三	生産・研究開発本部本部長 兼生産管理部統括部長兼生産技術統括部統括部長
取締役執行役員	須 藤 孝 也	管理本部本部長兼総務統括部統括部長
取締役執行役員	井 上 孝 一 郎	化成品営業本部本部長 兼大阪化成品事業部事業部長兼海外事業担当 科昵西貿易(上海)有限公司董事長 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 KF Instruments India Pvt.Ltd.取締役会長
取締役執行役員	大 山 啓 一	社長室室長兼経営企画部統括部長 兼コニシグループ統括部統括部長 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.取締役会長
取 締 役	小 西 哲 夫	ボンドケミカル商事(株)代表取締役社長
社 外 取 締 役	高 瀬 桂 子	弁護士 大阪府公安委員
社 外 取 締 役	木 村 亮	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授 (独)国際協力機構(JICA)アフリカ型イノベーション振 興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト 委員長 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会 委員 大阪市交通局土木技術研究会 委員 (社)日本基礎建設協会 理事
常 勤 監 査 役	東 郷 正 人	
社 外 監 査 役	狩 野 仁	高圧ガス工業(株)常勤監査役
社 外 監 査 役	吉 川 郁 夫	公認会計士 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 客員教授

- (注1) 当社は、社外取締役高瀬桂子、木村亮並びに社外監査役狩野仁、吉川郁夫を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (注2) 常勤監査役東郷正人は、長年当社の管理部門を担当しており、また、社外監査役吉川郁夫は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注3) 当事業年度に係る役員の兼職状況は、以下のとおりであります。
- ・代表取締役社長横田隆は、ボンド物流(株)およびコニシ工営(株)の取締役を兼務しております。
 - ・取締役常務執行役員日下部悟は、ボンドエンジニアリング(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)の取締役、科昵西貿易(上海)有限公司の董事およびボンドケミカル商事(株)の監査役を兼務しております。
 - ・取締役常務執行役員有澤彰三は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)の取締役を兼務しております。
 - ・取締役執行役員井上孝一郎は、丸安産業(株)の取締役を兼務しております。
 - ・取締役執行役員大山啓一は、ボンド販売(株)の取締役、丸安産業(株)の監査役、科昵西貿易(上海)有限公司および科陽精細化工(蘇州)有限公司の監事を兼務しております。
 - ・常勤監査役東郷正人は、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の監査役を兼務しております。

(注4) 執行役員制度

当社は平成18年6月1日より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員 (平成25年4月1日選任)	野田昌治	化成品営業本部副本部長兼東京化成品事業部事業部長兼化成品営業推進部統括部長
執行役員 (平成26年4月1日選任)	松端博文	ボンド営業本部第二事業部事業部長
執行役員 (平成27年4月1日選任)	中村耕一	ボンド営業本部付
執行役員 (平成27年4月1日選任)	巖 利彦	ボンド営業本部第三事業部事業部長
執行役員 (平成27年4月1日選任)	吉川洋明	生産・研究開発本部副本部長兼大阪研究所所長
執行役員 (平成28年4月1日選任)	高中喜一郎	名古屋支店支店長兼名古屋化成品事業部事業部長

②当事業年度中に退任した取締役および監査役

平成28年6月17日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役および監査役は以下のとおりです。

退任時の会社における地位	氏 名	退任時の担当および重要な兼職の状況
取締役相談役	大 丸 智 夫	コニシグループ代表 サンライズ・エム・エス・アイ(株)代表取締役会長 丸安産業(株)代表取締役会長
社外監査役	竹 内 鈴 子	

③当事業年度終了後の取締役の異動

平成29年4月1日付で、以下のとおり取締役の地位・担当職務を変更しております。

氏名	変更後の地位・担当職務
横田 隆	代表取締役社長 コニシグループ共同代表兼ボンドグループCEO
日下部 悟	取締役専務執行役員 土木建設グループCEO
有澤 彰三	取締役常務執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長兼生産管理部統括部長
井上 孝一郎	取締役常務執行役員 化成品グループCEO兼大阪化成品営業部統括部長
須藤 孝也	取締役執行役員 管理本部本部長
大山 啓一	取締役執行役員 社長室室長兼海外事業グループCEO兼海外部統括部長

平成29年5月18日付で、以下のとおり取締役の担当職務を変更しております。

氏名	変更後の担当職務
有澤 彰三	基礎研究所所長 兼任

④責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役・各監査役との間で、社外取締役・監査役が、その職務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、法令に定める額を限度として損害賠償責任を負う契約を締結しております。

⑤取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	224百万円 (12百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	30百万円 (12百万円)
合 計	13名	255百万円

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含んでおりません。

⑥社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況等

区 分	氏 名	出席の状況	主な活動状況等
取締役	高 瀬 桂 子	取締役会100% (12回中12回)	弁護士の知見に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
取締役	木 村 亮	取締役会100% (10回中10回)	工学研究科教授として高い見識と経験に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監査役	狩 野 仁	取締役会100% (12回中12回) 監査役会100% (12回中12回)	監査役会において、会社法および関係諸法令に基づいて意見を述べました。また、取締役会においては、幅広い会社知識に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監査役	吉 川 郁 夫	取締役会100% (10回中10回) 監査役会100% (10回中10回)	公認会計士としての幅広い知識に基づき、監査役会においては、財務および会計に関する意見を述べました。また、取締役会においても、その知識に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

(注1) 社外取締役木村亮および社外監査役吉川郁夫は平成28年6月17日開催の第91回定時株主総会において就任し、就任後の取締役会および監査役会は各10回であります。

(注2) 社外取締役高瀬桂子、木村亮並びに社外監査役吉川郁夫の重要な兼職先と当社との間に特段の取引関係等はありません。社外監査役狩野仁の重要な兼職先と当社との間に商取引があります。

3 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②報酬等の額

区 分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	42百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューの監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

4 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①取締役並びに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。

また、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置しております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書およびその他の重要な情報は、法令および定款に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。必要に応じて閲覧可能な状態が維持されており、また、その情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コニシグループで発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図っております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、また、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑤コニシグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当役員がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育を行っております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、専任の使用人もしくは内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託することにしております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けません。また、監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得ることにしております。

⑦コニシグループの取締役および使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告しております。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告されております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換を行っております。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は定期的に代表取締役との会合を実施しており、監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人および内部監査室から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、コニシグループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備運用しております。

⑩反社会的勢力を排除するための体制

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応しております。また不当要求にはコニシグループを挙げて毅然とした姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守しております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	66,098	流動負債	32,358
現金及び預金	19,457	支払手形及び買掛金	24,515
受取手形及び売掛金	35,925	電子記録債権	2,749
電子記録債権	2,338	短期借入金	191
商品及び製品	5,254	1年内返済予定の長期借入金	32
仕掛品	216	リース債務	21
原材料及び貯蔵品	957	未払法人税等	1,092
未成工事支出金	671	繰延税金負債	3
繰延税金資産	514	賞与引当金	1,003
その他	813	役員賞与引当金	94
貸倒引当金	△52	その他の	2,655
固定資産	26,914	固定負債	5,730
(有形固定資産)	(16,168)	リース債務	230
建物及び構築物	6,973	長期預り保証金	2,675
機械装置及び運搬具	2,512	長期借入金	244
工具、器具及び備品	528	繰延税金負債	1,312
土地	5,851	製品補償引当金	96
リース資産	229	退職給付に係る負債	810
建設仮勘定	73	その他の	361
(無形固定資産)	(666)	負債合計	38,088
(投資その他の資産)	(10,079)	[純資産の部]	
投資有価証券	7,269	株主資本	48,851
長期貸付金	11	資本金	4,603
差入保証金	642	資本剰余金	4,464
退職給付に係る資産	1,382	利益剰余金	43,413
繰延税金資産	35	自己株式	△3,629
その他	756	その他の包括利益累計額	3,114
貸倒引当金	△18	その他有価証券評価差額金	2,537
資産合計	93,012	繰延ヘッジ損益	0
		為替換算調整勘定	148
		退職給付に係る調整累計額	428
		非支配株主持分	2,957
		純資産合計	54,924
		負債・純資産合計	93,012

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	121,349
売上原価	100,049
売上総利益	21,300
販売費及び一般管理費	14,463
営業利益	6,836
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	152
その他	231
営業外費用	
支払利息	15
売上割引	182
支払補償費	45
為替差損	36
その他	58
経常利益	338
特別利益	6,902
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	4
特別損失	
固定資産処分損	80
関係会社株式売却損	14
減損損	100
営業補償金	50
その他	0
税金等調整前当期純利益	245
法人税、住民税及び事業税	2,019
法人税等調整額	△0
当期純利益	6,662
非支配株主に帰属する当期純利益	4,642
親会社株主に帰属する当期純利益	254
	4,387

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成28年4月1日 残高	4,603	4,464	39,797	△3,628	45,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	3,615	△0	3,615
平成29年3月31日 残高	4,603	4,464	43,413	△3,629	48,851

	その他の包括利益累計額					非支配分 株主持分	純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 損 ヘ ッ ジ 益	為 替 換 算 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	そ の 他 の 利 益 累 計 額 合 計		
平成28年4月1日 残高	1,796	－	300	12	2,109	2,686	50,032
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△771
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,387
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	740	0	△151	415	1,004	271	1,275
連結会計年度中の変動額合計	740	0	△151	415	1,004	271	4,891
平成29年3月31日 残高	2,537	0	148	428	3,114	2,957	54,924

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目		金額	科目		金額
[資産の部]			[負債の部]		
流動資産		45,919	流動負債		22,930
現金及び預金		11,031	支払手形		262
受取手形		7,312	電子記録債権		5,581
電子記録債権		1,018	未払掛金		14,074
売掛金		19,076	未払費用		913
商品及び製品		4,398	未払法人税等		115
仕掛品		165	未払消費税		685
原材料及び貯蔵品		622	賞与引当金		193
前払費用		182	役員賞与引当金		77
繰延税金資産		325	設備関係支払手形		701
関係会社短期貸付金		1,268	その他の		38
その他の		518	固定負債		250
固定資産		25,251	長期預り保証金		36
(有形固定資産)		(11,446)	長期未払金		2,598
建物		4,704	繰延税金負債		87
構築物		531	製品補償引当金		747
機械及び装置		1,272	退職給付引当金		96
車両運搬具		69	その他の		366
工具、器具及び備品		406	負債合計		227
土地		4,224			27,054
リース資産		228	[純資産の部]		
建設仮勘定		7	株主資本		41,993
(無形固定資産)		(257)	資本金		4,603
ソフトウェア		227	資本剰余金		4,224
その他の		29	資本準備金		4,182
(投資その他の資産)		(13,547)	その他の資本剰余金		42
投資有価証券		5,162	利益剰余金		36,793
関係会社株式		5,624	利益準備金		1,119
関係会社出資金		666	その他の利益剰余金		35,674
関係会社長期貸付金		506	配当平均積立		1,000
差入保証金		445	圧縮積立		397
その他の		1,159	別途積立		30,200
貸倒引当金		△6	繰越利益剰余金		4,076
投資損失引当金		△10	自己株式		△3,629
資産合計		71,170	評価・換算差額等		2,123
			その他有価証券評価差額金		2,123
			繰延ヘッジ損益		0
			純資産合計		44,116
			負債・純資産合計		71,170

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	85,331
売 上 原 価	71,076
売 上 総 利 益	14,254
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,103
営 業 利 益	4,151
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	15
受 取 配 当 金	577
為 替 差 益	15
そ の 他	241
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	10
売 上 割 引	167
支 払 補 償 費	30
そ の 他	34
特 別 常 利 益	4,760
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	0
関 係 会 社 株 式 売 却 益	150
そ の 他	4
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	73
営 業 補 償 金	50
税 引 前 当 期 純 利 益	4,791
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,155
法 人 税 等 調 整 額	17
当 期 純 利 益	3,618

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成28年4月1日残高	4,603	4,182	42	1,119	32,827	△3,628	39,146
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△771		△771
当期純利益					3,618		3,618
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,846	△0	2,846
平成29年3月31日残高	4,603	4,182	42	1,119	35,674	△3,629	41,993

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成28年4月1日残高	1,526	-	1,526	40,673
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△771
当期純利益				3,618
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	596	0	596	596
事業年度中の変動額合計	596	0	596	3,443
平成29年3月31日残高	2,123	0	2,123	44,116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	配当平均金 積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益金	合計
平成28年4月1日残高	1,000	402	28,200	3,224	32,827
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△771	△771
圧縮積立金の取崩		△4		4	－
別途積立金の積立			2,000	△2,000	－
当期純利益				3,618	3,618
事業年度中の変動額合計	－	△4	2,000	851	2,846
平成29年3月31日残高	1,000	397	30,200	4,076	35,674

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北山久恵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成本网弘 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コニシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 山 久 恵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 本 弘 治 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コニシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、第92期監査方針および監査計画に基づき職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な裁決書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

報告すべき重要な後発事象はありません。

平成29年5月19日

コニシ株式会社 監査役会

常勤監査役 東 郷 正 人 ㊟

社外監査役 狩 野 仁 ㊟

社外監査役 吉 川 郁 夫 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、経営基盤の強化に努め、安定した配当を実施することを基本方針としております。

第92期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、13円とさせていただきますと存じます。なお、平成28年12月に中間配当として、1株につき11円の普通配当をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき24円となります。

1 配当財産の種類	金 銭
2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 金13円 総額 477,782,474円
3 剰余金の配当が効力を生じる日	平成29年6月19日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

1 減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金	2,000,000,000円
2 増加する剰余金の項目とその額	別途積立金	2,000,000,000円

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員(9名)が任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の選任にあたりましては、当社および当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の最大化に寄与することができる人物を選任し、取締役会にて決定いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1 再任	<p>よこ た たかし 横田 隆 (昭和28年7月12日生)</p> 	<p>昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 平成18年4月 ボンド事業本部生産本部栃木工場工場長 平成20年4月 執行役員事業推進本部生産本部部長 平成21年6月 取締役ボンド事業本部生産本部部長 平成23年4月 常務取締役ボンド事業本部部長 平成25年4月 代表取締役社長(現在) 平成29年4月 コニシグループ共同代表(現在) 兼ボンドグループCEO(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長 ウォールボンド工業(株)代表取締役会長 サンライズ・エム・エス・アイ(株)代表取締役会長 PT.KONISHI INDONESIAコミサリス</p>	24,100株
<p>取締役候補者とした理由 横田隆氏は、ボンド事業本部生産本部部長、ボンド事業本部部長を経て、平成25年4月より代表取締役社長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、グループ全体の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			
2 再任	<p>くさ か べ さとる 日下部 悟 (昭和32年5月31日生)</p> 	<p>昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 事業推進本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 平成23年4月 執行役員ボンド事業本部土木建設本部部長 平成24年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部部長 平成24年6月 取締役(現在) 平成25年4月 ボンド営業本部部長 平成27年4月 常務執行役員 平成29年4月 専務執行役員(現在) 土木建設グループCEO(現在)</p>	16,800株
<p>取締役候補者とした理由 日下部悟氏は、営業部門に長年従事しており、ボンド事業本部土木建設本部部長、ボンド営業本部部長、常務執行役員、専務執行役員を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3 再任	あり さわ しょうぞう 有澤 彰三 (昭和33年3月25日生) 	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 事業推進本部研究開発本部大阪研究所所長 平成23年4月 執行役員ボンド事業本部研究開発本部本部長 平成25年4月 生産・研究開発本部本部長 平成25年6月 取締役(現在) 平成28年4月 常務執行役員(現在) 平成29年4月 研究開発・生産・物流グループCEO(現在) 兼研究開発・生産本部本部長(現在) 平成29年5月 基礎研究所所長(現在)	11,600株
取締役候補者とした理由 有澤彰三氏は、研究開発部門に長年従事しており、生産・研究開発本部本部長、常務執行役員を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			
4 再任	いの うえ こういちろう 井上 孝一郎 (昭和34年4月7日生) 	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 事業推進本部ボンド営業本部工業用事業部事業部長 平成22年4月 執行役員 平成23年4月 ボンド事業本部営業戦略室室長 兼業務統括部統括部長兼営業推進部統括部長 兼海外事業推進部統括部長 平成24年1月 科昵西貿易(上海)有限公司出向(総経理) 平成26年4月 海外事業担当 平成26年6月 取締役(現在) 平成27年4月 化成品営業本部本部長 平成29年4月 常務執行役員(現在)化成品グループCEO(現在) (重要な兼職の状況) 科昵西貿易(上海)有限公司董事長 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 KF Instruments India Pvt.Ltd.取締役会長	7,100株
取締役候補者とした理由 井上孝一郎氏は、営業部門、海外事業部門に長年従事しており、ボンド事業本部営業戦略室室長、科昵西貿易(上海)有限公司総経理、化成品営業本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
<p style="text-align: center;">5</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">須藤 孝也 (昭和35年1月30日生)</p> 	<p>昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 平成22年4月 執行役員(現在) ボンド事業本部営業本部副本部長 平成23年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部部長 平成23年6月 取締役(現在) 平成24年4月 化成品事業本部部長 平成27年4月 管理本部部長(現在)</p>	<p style="text-align: center;">31,800株</p>
<p>取締役候補者とした理由 須藤孝也氏は、営業部門、管理部門に長年従事しており、ボンド事業本部ボンド営業本部部長、化成品事業本部部長、管理本部部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			
<p style="text-align: center;">6</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">大山 啓一 (昭和35年8月14日生)</p> 	<p>昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 平成26年4月 社長室経営企画部統括部長 平成26年6月 執行役員(現在) 社長室室長(現在) 兼人事部統括部長 平成27年4月 コニシグループ統括部統括部長 平成28年6月 取締役(現在) 平成29年4月 海外事業グループCEO(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.取締役会長</p>	<p style="text-align: center;">81,400株</p>
<p>取締役候補者とした理由 大山啓一氏は、営業部門に長年従事しており、ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長、社長室室長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
<p>7 再任</p>	<p>にし てつ お 小西 哲夫 (昭和24年5月20日生)</p> 	<p>昭和52年4月 当社入社 昭和57年4月 コンピュータ部部长 昭和60年3月 取締役 昭和60年4月 化成品営業本部副本部長 昭和63年9月 常務取締役 平成3年4月 管理本部本部長 平成6年6月 取締役副社長 平成14年4月 取締役副会長 平成16年4月 取締役(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) ボンドケミカル商事(株)代表取締役社長</p>	<p>685,000株</p>
<p>取締役候補者とした理由 小西哲夫氏は、常務取締役、取締役副社長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			
<p>8 再任</p>	<p>たか せ けい こ 高瀬 桂子 (昭和27年6月27日生)</p> 	<p>昭和59年4月 大阪弁護士会登録(現在) 昭和59年4月 岸田総合法律事務所入所 平成元年4月 高瀬総合法律事務所入所(現在) 平成27年6月 当社社外取締役(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) 大阪府公安委員</p>	<p>—</p>
<p>社外取締役候補者とした理由 高瀬桂子氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有し、大阪府公安委員会の委員を務めるなど、高い見識を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループのコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
<p style="text-align: center;">9</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">きむら まこと 木村 亮 (昭和35年3月15日生)</p> 	<p>昭和60年4月 京都大学工学部交通土木学科 入職 平成6年4月 京都大学工学部交通土木学科 助教授 平成9年4月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻 助教授 平成18年7月 京都大学国際融合創造センター 教授 平成22年10月 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授 (現在) 平成28年6月 当社社外取締役(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授 (独)国際協力機構(JICA) アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト 委員長 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会 委員 大阪市交通局土木技術研究会 委員 (社)日本基礎建設協会 理事</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

社外取締役候補者とした理由

木村亮氏は、京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授として高い見識を有しております。この専門的な知識と経験を生かし、今後も当社グループのコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補といたしました。

- (注1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 高瀬桂子、木村亮の両氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 高瀬桂子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (注4) 木村亮氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- (注5) 当社は、高瀬桂子、木村亮の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としており、高瀬桂子、木村亮の両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- (注6) 当社は、高瀬桂子、木村亮の両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- (注7) 「所有する当社株式の数」は平成29年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

第3号議案 当社取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、平成24年6月22日開催の第87回定時株主総会において、年額3億5千万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)とご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することといたしたいと存じます。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額6千万円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することといたします。ただし、社外取締役に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものといたします。

なお、上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたく存じます。

現在の取締役は9名(うち社外取締役2名)ですが、第2号議案「取締役9名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は9名(うち社外取締役2名)となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年60,000株(ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。)以内といたします。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)といたします。また、これによる当社の普通株式の発行または処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものいたします。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より10年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

(2) 退任または退職時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問または相談役その他これに準ずる地位を退任または退職した場合には、その退任または退職につき、任期満了、死亡その他正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問または相談役その他これに準ずる地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示および通知の方法、本割当契約の改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

以 上

コニシと言えば「ボンド 木工用」のように、コンシューマー分野向けの接着剤をメインに販売していると思われるがちですが、実はコンシューマー用は売上全体の約15%。売上の多くは、住関連分野、産業資材分野、土木建築分野の接着剤です。

1952年（昭和27年）に開発された「ボンド」は製本用・製袋用の接着剤でしたが、翌年「木工用」が開発されたことをきっかけに積極的に建具・家具など建築市場の開拓に取り組んできました。その後、用途に応じ、建築業界で求められる製品は木工用のみならず、ゴム系・エポキシ系・ウレタン系など時代とともに変化していきますが、コニシは時代時代のニーズに応え製品を開発、拡充させていきました。



「ボンド」は物と物の間で使用されるため、なかなか皆さんの目につくことはありません。

**当社の製品「ボンド」が活躍しているシーン、
「ココニモ、コニシ！」をご紹介いたします。**

1 よりよい住まいづくりに貢献

完成すれば目には見えなくなってしまうますが、住宅の基礎組みの段階から、床用接着剤、壁や天井などの内装やキッチンパネル用の接着剤など住宅内装のあらゆるところでコニシの接着剤が使用されています。また、内装だけでなく、外壁のタイル用接着剤やシーリング材など、家づくりに関わる様々なところでコニシの製品が活躍しています。



①住宅基礎組みにおける束の施工風景



②戸建住宅二階の床板の施工風景



③住宅内装床フローリングの施工風景



④住宅内装壁紙貼り付け施工風景



⑤住宅外装外壁タイル施工風景

2 身近なものにも活躍しています

紙管は、段ボール・新聞・雑誌などの古紙を原料とした、100%再生紙製品。

その利用用途は、暮しの空間から農業・工業までの全産業分野に及んでいます。身近なものではサララップやトレットペーパー等の芯、接着剤の容器やテープの芯にも使用されています。



原紙に接着剤が塗布され、スパイラル状に巻き込み、管の状態にしていきます。

ここ数年で紙管用接着剤の販売数量は増加しており、当社の現在のシェアは約40%。当期も順調に売上を伸ばしました。



3 公共の建造物や社会インフラを支えます

ビルやマンション、学校や病院など、1950年代からの高度経済成長期や80年代のバブル時代に建てられたコンクリート構造物が経年劣化により、ひび割れやコンクリートの欠損などが発生し、それらに対する補修・改修工事が進められています。このようなコンクリート構造物の補修・改修工事においてもコニシの「ボンド」が活躍しています。また、これら建築分野で培ってきた技術を進化させ、橋や道路、上下水道といった社会資本ストックの補修・改修にもコニシの製品や工法が活用されています。



コニシ独自で開発したシリンダーを使い、低圧・低速でエポキシ樹脂を注入する「ボンド シリンダー工法」。ひび割れ箇所から建物内部に水が浸入し、内部の鉄筋が発錆するのを防ぎます。



「ボンドKEEPメンテ工法 VM-3」を施工し、橋梁のコンクリートの剥落を防止しています。



橋脚にカーボンやアラミド繊維を接着剤で巻きつける「ボンド連続繊維シート補強工法」で耐震補強を行います。

MEMO

招集通知

事業報告

連結計算書類
計算書類

監査報告

株主総会参考書類

TOPICS

株主総会会場ご案内図

北浜TNKビル 4階 当社ホール

大阪市中央区道修町1丁目7番1号

● 地下鉄：堺筋線北浜駅下車 堺筋東側出口⑤より徒歩約1分



この招集ご通知は、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、環境保全のため、植物油インキを使用して印刷しています。